

平成 26 年 11 月 4 日

各 位

会社名 住友商事株式会社
代表者名 取締役社長 中村 邦晴
(コード番号 8053 東証第一部)
問合せ先 広報部長 新森 健之
(TEL:03-5166-3100)

(訂正・数値データ修正)「平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信[IFRS](連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 10 月 31 日 14 時に発表した掲題開示資料の一部について訂正がありましたのでお知らせ致します。なお、本訂正は当社要約四半期連結包括利益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に影響を与えるものではありません。

1.訂正の内容

要約四半期連結財政状態計算書の資本の部における利益剰余金を 1,517,099 百万円から 1,485,907 百万円へ 31,192 百万円減額し、流動負債の部における営業債務及びその他の債務を 1,082,683 百万円から 1,113,875 百万円へ 31,192 百万円増額するものであります。本訂正に関連する項目は以下のとおりであります。なお、訂正箇所には下線を付しております。

<決算短信>

1.平成 27 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(2)連結財政状態 ……添付のとおり

	【訂正前】	【訂正後】
資本合計	<u>2,594,121</u> 百万円	<u>2,562,929</u> 百万円
親会社の所有者に帰属する持分	<u>2,459,273</u> 百万円	<u>2,428,081</u> 百万円
親会社所有者帰属持分比率	<u>27.9%</u>	<u>27.6%</u>

<決算短信 添付資料 P.3>

1.当四半期決算に関する定性的情報

(2)連結財政状態に関する定性的情報 ……添付のとおり

<決算短信 添付資料 P.6>

3.要約四半期連結財務諸表

(1)要約四半期連結財政状態計算書[IFRS] ……添付のとおり

<決算短信 添付資料 P.8>

3.要約四半期連結財務諸表

(3)要約四半期連結持分変動計算書[IFRS] ……添付のとおり

<決算短信 添付資料 2014 年 第 2 四半期 連結業績ハイライト P.②>

5.財政状態 ……添付のとおり

2.訂正の理由

決算発表後、記載内容に一部誤りがあることが判明したため訂正するものであります。

以 上



訂正前

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 邦晴

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 新森 健之

TEL 03-5166-3100

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,170,202	7.7	△99,456	—	△30,630	—	△34,261	—	△38,401	—	88,515	△64.8
26年3月期第2四半期	3,871,618	3.6	90,311	17.1	151,439	△15.6	120,941	△9.1	116,613	△9.9	251,490	483.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	△30.78		△30.78	
26年3月期第2四半期	93.25		93.19	

(注)「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。

「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
27年3月期第2四半期	8,813,023		2,594,121		2,459,273		27.9	
26年3月期	8,668,738		2,540,184		2,404,670		27.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
通期	8,600,000	5.6	62,000	△79.6	10,000	△95.5	8.02	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無



訂正後

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 邦晴

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 新森 健之

TEL 03-5166-3100

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,170,202	7.7	△99,456	—	△30,630	—	△34,261	—	△38,401	—	88,515	△64.8
26年3月期第2四半期	3,871,618	3.6	90,311	17.1	151,439	△15.6	120,941	△9.1	116,613	△9.9	251,490	483.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	△30.78		△30.78	
26年3月期第2四半期	93.25		93.19	

(注)「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。

「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
27年3月期第2四半期	8,813,023		2,562,929		2,428,081	27.6		27.6
26年3月期	8,668,738		2,540,184		2,404,670	27.7		27.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,600,000	5.6	62,000	△79.6	10,000	△95.5	8.02	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当第 2 四半期末の資産合計は、米国タイトオイル開発プロジェクト及び豪州石炭事業において減損損失を計上したことにより減少した一方、新規投融資や円安に伴う増加があったことなどから、前期末に比べ 1,443 億円増加し 8 兆 8,130 億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する四半期損失を認識した一方、円安に伴う在外営業活動体の換算差額の増加があったことなどにより、前期末に比べ 546 億円増加し 2 兆 4,593 億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ 2,874 億円増加し 3 兆 4,109 億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)／親会社の所有者に帰属する持分)は、1.4 倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、773 億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、約 2,200 億円の新規投融資を行ったことなどから、2,744 億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは 1,971 億円のキャッシュ・アウトとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当第 2 四半期末の資産合計は、米国タイトオイル開発プロジェクト及び豪州石炭事業において減損損失を計上したことにより減少した一方、新規投融資や円安に伴う増加があったことなどから、前期末に比べ 1,443 億円増加し 8 兆 8,130 億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する四半期損失を認識した一方、円安に伴う在外営業活動体の換算差額の増加があったことなどにより、前期末に比べ 234 億円増加し 2 兆 4,281 億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ 2,874 億円増加し 3 兆 4,109 億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)／親会社の所有者に帰属する持分)は、1.4 倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、773 億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、約 2,200 億円の新規投融資を行ったことなどから、2,744 億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは 1,971 億円のキャッシュ・アウトとなりました。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (平成26/9末)	前期 (平成26/3末)	増減	科目	当第2四半期 (平成26/9末)	前期 (平成26/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	899,700	1,111,192	△ 211,492	社債及び借入金	821,048	876,379	△ 55,331
定期預金	5,122	4,283	839	営業債務及び その他の債務	<u>1,082,683</u>	1,076,713	5,970
有価証券	31,720	33,683	△ 1,963	その他の金融負債	79,055	43,790	35,265
営業債権及び その他の債権	1,604,314	1,549,363	54,951	未払法人所得税	24,416	25,414	△ 998
その他の金融資産	71,717	44,591	27,126	未払費用	132,925	106,796	26,129
棚卸資産	980,487	872,030	108,457	前受金	156,451	168,412	△ 11,961
前渡金	132,900	136,357	△ 3,457	引当金	3,628	6,230	△ 2,602
その他の流動資産	192,132	187,999	4,133	その他の流動負債	64,513	66,090	△ 1,577
流動資産合計	<u>3,918,092</u>	<u>3,939,498</u>	<u>△ 21,406</u>	流動負債合計	<u>2,364,719</u>	<u>2,369,824</u>	<u>△ 5,105</u>
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,825,069	1,683,829	141,240	社債及び借入金	3,494,657	3,362,553	132,104
その他の投資	535,916	510,450	25,466	営業債務及び その他の債務	136,018	138,286	△ 2,268
営業債権及び その他の債権	750,846	722,064	28,782	その他の金融負債	55,662	46,611	9,051
その他の金融資産	144,021	115,633	28,388	退職給付引当金	27,022	29,353	△ 2,331
有形固定資産	864,838	921,157	△ 56,319	引当金	38,737	41,130	△ 2,393
無形資産	373,538	367,906	5,632	繰延税金負債	102,087	140,797	△ 38,710
投資不動産	265,356	256,602	8,754	非流動負債合計	<u>3,854,183</u>	<u>3,758,730</u>	<u>95,453</u>
生物資産	12,051	12,993	△ 942	負債合計	<u>6,218,902</u>	<u>6,128,554</u>	<u>90,348</u>
長期前払費用	55,818	46,195	9,623	資本			
繰延税金資産	67,478	92,411	△ 24,933	資本金	219,279	219,279	—
非流動資産合計	<u>4,894,931</u>	<u>4,729,240</u>	<u>165,691</u>	資本剰余金	268,005	268,332	△ 327
資産合計	<u>8,813,023</u>	<u>8,668,738</u>	<u>144,285</u>	自己株式	△ 3,892	△ 3,952	60
				その他の資本の構成要素	458,782	346,222	112,560
				利益剰余金	<u>1,517,099</u>	1,574,789	<u>△ 57,690</u>
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	<u>2,459,273</u>	<u>2,404,670</u>	<u>54,603</u>
				非支配持分	134,848	135,514	△ 666
				資本合計	<u>2,594,121</u>	<u>2,540,184</u>	<u>53,937</u>
				負債及び資本合計	<u>8,813,023</u>	<u>8,668,738</u>	<u>144,285</u>

3. 要約四半期連結財務諸表

(1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (平成26/9末)	前期 (平成26/3末)	増減	科目	当第2四半期 (平成26/9末)	前期 (平成26/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	899,700	1,111,192	△ 211,492	社債及び借入金	821,048	876,379	△ 55,331
定期預金	5,122	4,283	839	営業債務及び その他の債務	<u>1,113,875</u>	1,076,713	<u>37,162</u>
有価証券	31,720	33,683	△ 1,963	その他の金融負債	79,055	43,790	35,265
営業債権及び その他の債権	1,604,314	1,549,363	54,951	未払法人所得税	24,416	25,414	△ 998
その他の金融資産	71,717	44,591	27,126	未払費用	132,925	106,796	26,129
棚卸資産	980,487	872,030	108,457	前受金	156,451	168,412	△ 11,961
前渡金	132,900	136,357	△ 3,457	引当金	3,628	6,230	△ 2,602
その他の流動資産	192,132	187,999	4,133	その他の流動負債	64,513	66,090	△ 1,577
流動資産合計	<u>3,918,092</u>	<u>3,939,498</u>	<u>△ 21,406</u>	流動負債合計	<u>2,395,911</u>	<u>2,369,824</u>	<u>26,087</u>
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,825,069	1,683,829	141,240	社債及び借入金	3,494,657	3,362,553	132,104
その他の投資	535,916	510,450	25,466	営業債務及び その他の債務	136,018	138,286	△ 2,268
営業債権及び その他の債権	750,846	722,064	28,782	その他の金融負債	55,662	46,611	9,051
その他の金融資産	144,021	115,633	28,388	退職給付引当金	27,022	29,353	△ 2,331
有形固定資産	864,838	921,157	△ 56,319	引当金	38,737	41,130	△ 2,393
無形資産	373,538	367,906	5,632	繰延税金負債	102,087	140,797	△ 38,710
投資不動産	265,356	256,602	8,754	非流動負債合計	<u>3,854,183</u>	<u>3,758,730</u>	<u>95,453</u>
生物資産	12,051	12,993	△ 942	負債合計	<u>6,250,094</u>	<u>6,128,554</u>	<u>121,540</u>
長期前払費用	55,818	46,195	9,623	資本			
繰延税金資産	67,478	92,411	△ 24,933	資本金	219,279	219,279	—
非流動資産合計	<u>4,894,931</u>	<u>4,729,240</u>	<u>165,691</u>	資本剰余金	268,005	268,332	△ 327
資産合計	<u>8,813,023</u>	<u>8,668,738</u>	<u>144,285</u>	自己株式	△ 3,892	△ 3,952	60
				その他の資本の構成要素	458,782	346,222	112,560
				利益剰余金	<u>1,485,907</u>	1,574,789	<u>△ 88,882</u>
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	<u>2,428,081</u>	<u>2,404,670</u>	<u>23,411</u>
				非支配持分	134,848	135,514	△ 666
				資本合計	<u>2,562,929</u>	<u>2,540,184</u>	<u>22,745</u>
				負債及び資本合計	<u>8,813,023</u>	<u>8,668,738</u>	<u>144,285</u>

(3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成26/4~9)	前年同期 (平成25/4~9)
資本		
資本金 - 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	268,332	269,285
非支配持分の取得及び処分	131	△ 253
その他	△ 458	231
期末残高	268,005	269,263
自己株式		
期首残高	△ 3,952	△ 232
自己株式の取得及び処分	60	78
期末残高	△ 3,892	△ 154
その他の資本の構成要素		
期首残高	346,222	173,044
その他の包括利益	123,214	127,253
利益剰余金への振替	△ 10,654	△ 3,950
期末残高	458,782	296,347
利益剰余金		
期首残高	1,574,789	1,391,440
その他の資本の構成要素からの振替	10,654	3,950
四半期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)	△ 38,401	116,613
配当金	△ 29,943	△ 26,260
期末残高	<u>1,517,099</u>	1,485,743
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>2,459,273</u>	2,270,478
非支配持分		
期首残高	135,514	123,066
非支配持分株主への配当	△ 3,229	△ 2,249
非支配持分の取得及び処分等	△ 1,139	△ 764
四半期利益(非支配持分に帰属)	4,140	4,328
その他の包括利益	△ 438	3,296
期末残高	134,848	127,677
資本合計	<u>2,594,121</u>	2,398,155
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	84,813	243,866
非支配持分	3,702	7,624
四半期包括利益合計	88,515	251,490

(3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成26/4~9)	前年同期 (平成25/4~9)
資本		
資本金 - 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	268,332	269,285
非支配持分の取得及び処分	131	△ 253
その他	△ 458	231
期末残高	268,005	269,263
自己株式		
期首残高	△ 3,952	△ 232
自己株式の取得及び処分	60	78
期末残高	△ 3,892	△ 154
その他の資本の構成要素		
期首残高	346,222	173,044
その他の包括利益	123,214	127,253
利益剰余金への振替	△ 10,654	△ 3,950
期末残高	458,782	296,347
利益剰余金		
期首残高	1,574,789	1,391,440
その他の資本の構成要素からの振替	10,654	3,950
四半期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)	△ 38,401	116,613
配当金	△ 61,135	△ 26,260
期末残高	<u>1,485,907</u>	1,485,743
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>2,428,081</u>	2,270,478
非支配持分		
期首残高	135,514	123,066
非支配持分株主への配当	△ 3,229	△ 2,249
非支配持分の取得及び処分等	△ 1,139	△ 764
四半期利益(非支配持分に帰属)	4,140	4,328
その他の包括利益	△ 438	3,296
期末残高	134,848	127,677
資本合計	<u>2,562,929</u>	2,398,155
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	84,813	243,866
非支配持分	3,702	7,624
四半期包括利益合計	88,515	251,490

訂正前

住友商事株式会社

3. セグメント情報

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)			当第2四半期累計実績の概要 (当期損益の主な増減要因等)
	2014年度 第2四半期 累計 (2014/4-9)	前年同期 (2013/4-9)	前年同期比	2014年度 第2四半期 累計 (2014/4-9)	前年同期 (2013/4-9)	前年同期比	
金属	517	441	76	162	126	36	・北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	615	637	△ 22	255	297	△ 42	・インドネシア自動車金融事業 及び 船舶事業 減益 ・リース事業 堅調
環境・インフラ	308	322	△ 14	87	70	17	・海外電力事業 堅調
メディア・生活関連	1,368	1,376	△ 8	221	175	47	・国内主要事業会社 堅調 ・住宅分譲事業 引渡戸数減少
資源・化学品	375	392	△ 17	△ 975	235	△ 1,210	・米国タイトオイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 減損 (計 △1,203)
海外現地法人・ 海外支店	1,345	1,164	181	△ 171	215	△ 385	・米国タイトオイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 減損 (計 △470) ・金属関連ビジネス 堅調
合計	4,528	4,332	196	△ 420	1,117	△ 1,537	
消去又は全社	△ 25	6	△ 32	36	49	△ 13	
連結	4,503	4,338	165	△ 384	1,166	△ 1,550	

※ 当社は、2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント(事業部門)と海外の地域セグメント(海外現地法人・海外支店)の6セグメントに変更しております。また、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

4. キャッシュ・フロー

	2014年度 第2四半期 累計 (2014/4-9)	前年同期 (2013/4-9)
営業活動	773	501
投資活動	△ 2,744	△ 1,394
<フリーキャッシュ・フロー>	<△1,971>	<△893>
財務活動	△ 288	337
換算差額等	145	61
キャッシュの増減額	△ 2,115	△ 495

当第2四半期累計実績の概要

<<営業活動>>
・コアビジネスが着実に資金を創出
<<投資活動>>
・新規投融資 約2,200億円

5. 財政状態

	2014年度 第2四半期 (2014/9末)	前期 (2014/3末)	増減	主な増減要因				
総資産	88,130	86,687	1,443		<<総資産>>			
株主資本 ※	24,593	24,047	546	・新規投融資による増加 ・円安による増加				
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(1,743)	(1,512)	(231)	(<為替(YEN/US\$)>) <table border="1"> <tr> <td>2014/9末</td> <td>2014/3末</td> </tr> <tr> <td>109.45</td> <td>102.92</td> </tr> </table>	2014/9末	2014/3末	109.45	102.92
2014/9末	2014/3末							
109.45	102.92							
(内、外貨換算調整勘定) ※	(2,983)	(2,069)	(914)					
株主資本比率 ※	27.9%	27.7%	0.2pt改善	<<株主資本>>				
有利子負債 (現預金Net)	34,109	31,235	2,874	・円安による増加				
D/E Ratio(Net)	1.4	1.3	+0.1pt					

※ 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。「未実現有価証券評価損益」、「外貨換算調整勘定」は、国際会計基準における「FVTOCIの金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」と同じ内容です。また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

3. セグメント情報

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)			当第2四半期累計実績の概要 (当期損益の主な増減要因等)
	2014年度 第2四半期 累計 (2014/4-9)	前年同期 (2013/4-9)	前年同期比	2014年度 第2四半期 累計 (2014/4-9)	前年同期 (2013/4-9)	前年同期比	
金属	517	441	76	162	126	36	・北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	615	637	△ 22	255	297	△ 42	・インドネシア自動車金融事業 及び 船舶事業 減益 ・リース事業 堅調
環境・インフラ	308	322	△ 14	87	70	17	・海外電力事業 堅調
メディア・生活関連	1,368	1,376	△ 8	221	175	47	・国内主要事業会社 堅調 ・住宅分譲事業 引渡戸数減少
資源・化学品	375	392	△ 17	△ 975	235	△ 1,210	・米国タイトオイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 減損 (計 △1,203)
海外現地法人・ 海外支店	1,345	1,164	181	△ 171	215	△ 385	・米国タイトオイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 減損 (計 △470) ・金属関連ビジネス 堅調
合計	4,528	4,332	196	△ 420	1,117	△ 1,537	
消去又は全社	△ 25	6	△ 32	36	49	△ 13	
連結	4,503	4,338	165	△ 384	1,166	△ 1,550	

※ 当社は、2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント(事業部門)と海外の地域セグメント(海外現地法人・海外支店)の6セグメントに変更しております。また、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

4. キャッシュ・フロー

	2014年度 第2四半期 累計 (2014/4-9)	前年同期 (2013/4-9)
営業活動	773	501
投資活動	△ 2,744	△ 1,394
<フリーキャッシュ・フロー>	<△1,971>	<△893>
財務活動	△ 288	337
換算差額等	145	61
キャッシュの増減額	△ 2,115	△ 495

当第2四半期累計実績の概要

<<営業活動>>
・コアビジネスが着実に資金を創出

<<投資活動>>
・新規投融資 約2,200億円

5. 財政状態

	2014年度 第2四半期 (2014/9末)	前期 (2014/3末)	増減	主な増減要因
総資産	88,130	86,687	1,443	<<総資産>>
株主資本 ※	24,281	24,047	234	・新規投融資による増加 ・円安による増加
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(1,743)	(1,512)	(231)	<<為替(YEN/US\$)>> 2014/9末 2014/3末 109.45 102.92
(内、外貨換算調整勘定) ※	(2,983)	(2,069)	(914)	
株主資本比率 ※	27.6%	27.7%	0.1pt低下	<<株主資本>> ・円安による増加
有利子負債 (現預金Net)	34,109	31,235	2,874	
D/E Ratio(Net)	1.4	1.3	+0.1pt	

※ 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
「未実現有価証券評価損益」、「外貨換算調整勘定」は、国際会計基準における「FVTOCIの金融資産」、
「在外営業活動体の換算差額」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。